

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 日本ロジテム株式会社

コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	26,391	1.2	333	8.1	256	10.4	134	74.0
22年3月期第3四半期	26,089	△8.7	308	△35.6	231	△30.3	77	△30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9.80	—
22年3月期第3四半期	5.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	29,289	10,081	34.4	722.67
22年3月期	29,981	10,373	33.8	740.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,890百万円 22年3月期 10,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	0.0	520	21.4	390	37.2	200	—	14.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 13,833,109株 22年3月期 13,833,109株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 146,335株 22年3月期 145,845株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 13,687,162株 22年3月期3Q 13,687,264株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の回復や経済政策などにより一部の企業収益の回復がみられたものの、依然として雇用・所得環境の改善にまでは至っておらず、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、個人消費の伸び悩みによる国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、不安定な燃料価格動向など、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、引越関連事業の減少および既存得意先からの合理化要請に伴う作業単価の改定による値下げを実施した一方で、既存得意先における受注範囲の拡大、エレクトロニクス関連の取扱数量および通関取扱件数が回復に転じたため、増収となりました。

営業利益および経常利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減、支払利息の減少等により増益となりました。四半期純利益につきましても、資産除去債務に関する会計基準適用により29百万円を特別損失に計上いたしました。貸倒引当金戻入益13百万円を特別利益に計上したことに加え、法人税等の負担額が減少したため、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は263億91百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3億33百万円（同8.1%増）、経常利益は2億56百万円（同10.4%増）、四半期純利益は1億34百万円（同74.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

当社において、一部得意先との契約終了、引越に係る運送事業等が低迷いたしました。EDISON（電子部品共同配送）関連の取扱数量の回復に加え、既存得意先において新規に発送代行業務を受注いたしました。一方で、日本国内およびベトナムにおいて、燃料単価の高騰の影響を受けました。その結果、営業収益は133億75百万円、営業利益は8億77百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.7%を占めております。

②センター事業

当社において、工場内請負事業において合理化要請に伴い作業単価の改定による値下げを実施いたしました。エレクトロニクス関連をはじめとした既存得意先における受注範囲の拡大ならびに取扱数量が回復いたしました。その結果、営業収益は43億73百万円、営業利益は3億73百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.6%を占めております。

③アセット事業

当社において、保管数量の減少等に伴う単位当たりの保管収入の低下により、厳しい状況で推移いたしました。その結果、営業収益は44億53百万円、営業利益は5億51百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.9%を占めております。

④その他事業

ロジテムインターナショナル株式会社、ロジテムタイランド (LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.) およびロジテム香港 (LOGITEM HONG KONG CO., LTD.) において、通関取扱件数が回復いたしました。さらに、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1) の旅客自動車運送事業も堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は41億89百万円、営業利益は5億70百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループの営業収益全体の15.9%を占めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、78億75百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が4億80百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて7億円減少し、214億13百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6億92百万円減少し、292億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が1億66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、128億72百万円となりました。固定負債は、長期借入金が5億59百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて4億62百万円減少し、63億34百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4億円減少し、192億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が2億50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億92百万円減少し、100億81百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は16億円となり、前連結会計年度末と比較して、1億7百万円の資金の減少（前年同期比1億67百万円減）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸倒引当金の減少が3億9百万円あったものの、減価償却費が7億61百万円あったこと等により、5億93百万円の資金の増加（前年同期比3億70百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減少額が60百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億14百万円あったこと等により、1億58百万円の資金の減少（前年同期比6億46百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が8億50百万円、社債の発行による収入が3億91百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が15億75百万円あったこと等により、4億63百万円の資金の減少（前年同期比2百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね計画通りに進捗しており、平成22年10月28日発表の平成23年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,644千円減少し、税金等調整前四半期純利益は33,265千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,512	2,060,962
受取手形及び営業未収入金	4,645,720	4,543,593
その他	1,360,483	1,286,849
貸倒引当金	△22,878	△23,718
流動資産合計	7,875,838	7,867,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,315,915	5,720,993
土地	6,809,773	6,809,773
その他(純額)	1,335,665	1,411,128
有形固定資産合計	13,461,354	13,941,895
無形固定資産	829,321	926,033
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,703,550	5,805,032
その他	1,647,335	1,979,029
貸倒引当金	△228,223	△538,134
投資その他の資産合計	7,122,663	7,245,927
固定資産合計	21,413,339	22,113,856
資産合計	29,289,177	29,981,543
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,043,448	2,102,252
短期借入金	8,816,757	8,650,057
賞与引当金	105,240	321,572
その他	1,907,248	1,736,288
流動負債合計	12,872,694	12,810,170
固定負債		
社債	1,380,000	1,330,000
長期借入金	2,195,258	2,754,422
退職給付引当金	449,979	436,641
役員退職慰労引当金	335,074	356,899
その他	1,974,657	1,919,550
固定負債合計	6,334,968	6,797,514
負債合計	19,207,663	19,607,684

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,438,429	4,413,829
自己株式	△36,401	△36,285
株主資本合計	10,738,043	10,713,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,745	△3,554
為替換算調整勘定	△831,341	△580,629
評価・換算差額等合計	△847,087	△584,183
少数株主持分	190,558	244,482
純資産合計	10,081,514	10,373,858
負債純資産合計	29,289,177	29,981,543

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	26,089,316	26,391,509
営業原価	23,720,841	24,019,925
営業総利益	2,368,474	2,371,584
販売費及び一般管理費		
人件費	1,319,175	1,336,859
その他	740,631	700,985
販売費及び一般管理費合計	2,059,807	2,037,844
営業利益	308,667	333,740
営業外収益		
受取利息	6,332	10,327
受取配当金	13,510	12,534
受取手数料	16,307	16,198
為替差益	32,000	—
持分法による投資利益	18,490	18,550
その他	35,118	39,315
営業外収益合計	121,759	96,926
営業外費用		
支払利息	178,223	154,611
その他	20,226	20,025
営業外費用合計	198,450	174,636
経常利益	231,976	256,030
特別利益		
固定資産売却益	4,586	4,697
貸倒引当金戻入額	3,410	13,200
その他	220	—
特別利益合計	8,217	17,897
特別損失		
固定資産除売却損	7,080	9,992
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,620
その他	1,820	9,926
特別損失合計	8,901	49,540
税金等調整前四半期純利益	231,292	224,387
法人税、住民税及び事業税	105,487	111,316
法人税等調整額	9,829	△37,071
法人税等合計	115,317	74,245
少数株主損益調整前四半期純利益	—	150,142
少数株主利益	38,917	16,044
四半期純利益	77,057	134,098

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	8,791,379	8,934,055
営業原価	7,992,435	8,133,705
営業総利益	798,943	800,350
販売費及び一般管理費		
人件費	430,363	432,384
その他	241,655	231,304
販売費及び一般管理費合計	672,018	663,689
営業利益	126,924	136,661
営業外収益		
受取利息	2,354	3,817
受取配当金	8,263	6,466
受取手数料	6,472	5,878
為替差益	20,794	—
持分法による投資利益	5,337	8,170
その他	14,538	7,582
営業外収益合計	57,760	31,916
営業外費用		
支払利息	59,508	50,606
その他	3,028	3,300
営業外費用合計	62,536	53,907
経常利益	122,148	114,670
特別利益		
固定資産売却益	1,974	1,789
貸倒引当金戻入額	—	175
特別利益合計	1,974	1,964
特別損失		
固定資産除売却損	5,363	2,907
前期損益修正損	—	6,373
その他	339	2,673
特別損失合計	5,703	11,954
税金等調整前四半期純利益	118,420	104,680
法人税、住民税及び事業税	23,676	39,196
法人税等調整額	21,040	12,831
法人税等合計	44,716	52,028
少数株主損益調整前四半期純利益	—	52,652
少数株主利益	10,550	5,748
四半期純利益	63,152	46,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,292	224,387
減価償却費	814,734	761,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△309,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△221,030	△213,282
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56,876	△3,709
受取利息及び受取配当金	△19,843	△22,862
支払利息	178,223	154,611
持分法による投資損益 (△は益)	△18,490	△18,550
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,493	5,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,620
売上債権の増減額 (△は増加)	200,548	△172,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113,451	△25,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190,779	△24,059
その他	53,648	457,850
小計	1,201,124	844,176
利息及び配当金の受取額	18,917	29,742
利息の支払額	△158,477	△137,166
法人税等の支払額	△97,610	△143,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,954	593,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△288,977	△214,763
無形固定資産の取得による支出	△136,115	△32,557
投資有価証券の取得による支出	△23,324	△10,817
敷金及び保証金の差入による支出	△60,917	△31,710
敷金及び保証金の回収による収入	—	65,460
預り保証金の返還による支出	△261,771	△22,535
その他	△33,162	28,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804,269	△158,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,080	350,000
長期借入れによる収入	1,300,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,973,839	△1,575,311
社債の発行による収入	489,218	391,565
社債の償還による支出	△200,000	△270,000
リース債務の返済による支出	△40,507	△70,609
配当金の支払額	△109,650	△109,840
少数株主への配当金の支払額	△30,773	△28,774
その他	—	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,474	△463,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,845	△79,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,943	△107,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,720	1,707,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,829,776	1,600,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,454,252	1,451,374	1,464,659	1,421,091	8,791,379	—	8,791,379
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,812	491	6,886	829	11,019	(11,019)	—
計	4,457,065	1,451,865	1,471,546	1,421,921	8,802,399	(11,019)	8,791,379
営業利益	315,783	117,052	159,980	206,027	798,844	(671,919)	126,924

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	13,209,424	4,217,591	4,504,655	4,157,644	26,089,316	—	26,089,316
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	8,938	2,383	20,659	4,349	36,331	(36,331)	—
計	13,218,363	4,219,975	4,525,315	4,161,993	26,125,647	(36,331)	26,089,316
営業利益	898,113	317,476	581,337	571,989	2,368,916	(2,060,249)	308,667

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をよりの確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,757,421	1,033,957	8,791,379	—	8,791,379
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	150,011	31,823	181,834	(181,834)	—
計	7,907,432	1,065,780	8,973,213	(181,834)	8,791,379
営業利益	752,582	174,217	926,800	(799,875)	126,924

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,069,139	3,020,177	26,089,316	—	26,089,316
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	440,285	92,446	532,731	(532,731)	—
計	23,509,424	3,112,623	26,622,048	(532,731)	26,089,316
営業利益	2,198,716	554,555	2,753,272	(2,444,605)	308,667

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,025,178	1,025,178
II 連結営業収益(千円)	8,791,379	8,791,379
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.7	11.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	3,068,944	3,068,944
II 連結営業収益(千円)	26,089,316	26,089,316
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.8	11.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,375,177	4,373,058	4,453,935	22,202,172	4,189,337	26,391,509	—	26,391,509
セグメント間の 内部収益又は振替高	—	—	20,488	20,488	1,800	22,288	△22,288	—
計	13,375,177	4,373,058	4,474,424	22,222,661	4,191,137	26,413,798	△22,288	26,391,509
セグメント利益	877,213	373,172	551,034	1,801,420	570,517	2,371,938	△2,038,198	333,740

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△2,038,198千円には、セグメント間取引消去△353千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,037,844千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,614,978	1,498,934	1,476,797	7,590,709	1,343,346	8,934,055	—	8,934,055
セグメント間の 内部収益又は振替高	—	—	6,829	6,829	600	7,429	△7,429	—
計	4,614,978	1,498,934	1,483,626	7,597,538	1,343,946	8,941,485	△7,429	8,934,055
セグメント利益	303,071	115,913	190,145	609,130	191,356	800,486	△663,825	136,661

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△663,825千円には、セグメント間取引消去△135千円、各セグメントに配分していない全社費用△663,689千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。